

【月刊】

# キャッチピース 83

通巻161号 00/7/20



民衆の安全保障—沖縄国際フォーラム ●6.29~7.2浦添市 (写真: 山本英夫)

## G8の安全保障 と 民衆の安全保障

「言うまでもなく、沖縄は、同盟関係維持のために死活的な役割を果たしています。日本にいる米軍の50%以上を、国土の1%に満たないこの島が受け入れることを、沖縄のみなさんがのぞんでいないことを承知しております。モニュメントの間を歩きながら、知事からそのことを聞きました。私は、沖縄のみなさんの懸念を理解するために努力してきました」。7月21日、沖縄戦最大の激戦地、摩文仁の丘に建

つ「平和の礎」を訪れたクリントン大統領はこのような語った。「今日私は再確認します。この島における我々の足跡を減らすため、可能な努力を継続します。私たちはよき隣人としての責任を果たすべく真剣に努めます。この責任に答えないことは、合衆国にとって受け入れ難いことです」。

可能な努力="what we can",である。言葉は慎重に選ばれているが、大統領が世界が注視する中で沖縄の人々に送ったメッセージは、詰まるところ「我慢せよ」ということである。

この号の内容 ●  
 ● 沖縄国際フォーラムの報告 / 南北首脳会談の意義  
 ● (リー・サム・スン) / 佐世保から(篠崎正人) / < 新連載 > □ カルニョスクリッピング (青木雅彦)

編集発行 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員 (月額) 個人1口1000円 団体1口2000円 ● 参加会員 (月額) 個人1口500円 団体1口1000円  
 ● 通信会員 (年額) 1口3000円 (会費には本紙購読料が含まれます)

## 東北アジアの将来めぐり 分散会で熱っぽい討論

2日日夜の分散会は、「東北アジア」に参加した。私も報告者の一人で、日米新ガイドラインのもとで、岩国基地の拡張、呉の海上自衛隊の機能強化など広島周辺の基地群の現状について報告した。

韓国の陳光興さんは、韓国における果敢な米軍に対する闘争の盛り上がり状況を熱っぽく報告。最後に、中国の張さんが南北首脳会談の大きな意義を確認するところから初めて、そうした環境の下での中台関係についてなど報告。質疑・討論では、中国と台湾との関係や朝鮮半島統一の問題についての議論が熱っぽく行われた。特に中国に対していくつかのシビアな質問が出された。台中で戦争が起こったとき、中国は沖縄の米軍を攻撃するのか？、台湾の民新党は、沖縄に米軍がいることをどう評価しているか？などが、沖縄の住民から出され、それをきっかけとして、活発な討

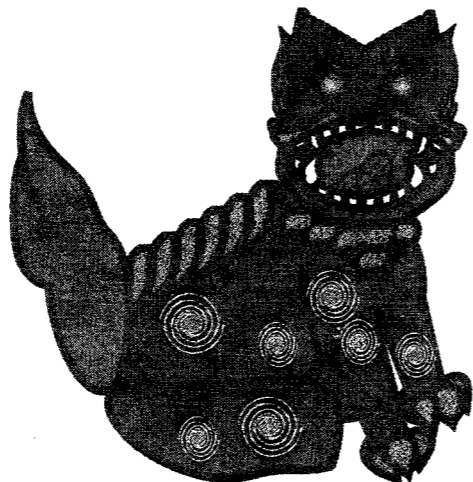
論が行われた。張さんは、1996年の台湾危機で米中ともに学んでいる、平和的な再統一が中国の立場で、忍耐力が必要と答えた。また、台湾の新しい総統は、実用的な人で、余り政治的ではなく、軍事的な緊張を起こす可能性は低いという意見が台湾の方から出された。

また南北首脳会談で始まった試みは、これまでのドイツにおけるものとは異なり、どちらかが一方を押しつぶして統一するのではなく、民族が一つのものとして、相互に認め合う中で、ともに生きていける道を探るとい

う意味で大きな実験である。大国の対応次第では、まだまだ紆余曲折はあるだろうが、朝鮮半島の緊張緩和の流れは戻ることはない。それは、米軍のアジア太平洋軍の配備態勢の変更を求めるはずだとの認識を共有できたと思う。

そうした中で、日本に関しては、周辺事態法が成立した中で、港湾や空港の軍事利用に対し、港湾法などを盾にした自治体での取り組みの重要性が議論された。(湯浅一郎/ピースリンク)

能な発展が約束された状態のことであった。参加者は、それらを実現するための運動の中から、沖縄に集まった。クリントンたちが信奉する「安全保障」は、人々が願う「安全保障」とは根本的に対立するものであり、それどころか人々の安全を根こそぎ破壊する「脅威」の源泉ですらある。各国からの報告が描き出したのはそのような生々しい事実だった。 8ページ下段へ→



沖縄G8サミットは、「力による安全保障」を信じ、それを享受する大国の政治セレモニーである。その代表を自認する米国にとって、沖縄の人々の声を無視するよりも「耐え難いこと」とは、国益—それは「グローバリゼーション」の名の下に国境を越えて利権の網をはり巡らせた多国籍資本の利益と同じ意味だ—を脅かす、すべての事態である。

クリントン演説の三週間前、沖縄浦添市には、アジア太平洋の国々から百数十名が集まり、全く異なった「安全保障」を語り合った。「民衆の安全保障—沖縄国際フォーラム」(6月29日～7月2日)。そこでは、「安全保障」とは、まず、殺し、殺されることがない状態のことであった。飢えないことであった。兵隊に女たちが強姦されないことであり、社会的弱者の生存が保障されることであり、金と力に任せた「近代化」ではなく、文化や環境に調和した持続可

## 〈民衆の安全保障〉 沖縄国際フォーラム 宣言(抜粋)

### アジア太平洋地域の民衆の安全保障にむけて

2000・7・1 沖縄・浦添

安全保障を再定義する(略)  
沖縄に集まる(略)  
米国防省はアジア太平洋に軍事戦略の重点を移す(略)

#### 軍事化された安全保障こそが 不安全の源泉

私たちは次のような結論に達しました。

1) 第一に、この地域における米軍の存在は日本領土と韓国に集中し、それを私たちの国の多くの支配エリートが支持していますが、このような米国軍隊は、アジア太平洋の圧倒的多数の人々の利益を擁護しようという意図をまったく持っていません。それは、新自由主義的グローバル化の中核としての米国の覇権の利益を守ることに奉仕しているのです。このグローバル化は、私たちの天然資源を収奪し、私たちの環境を破壊し、私たち民衆の圧倒的多数、とりわけ女性、子ども、農民、労働者、移民労働者、部族共同体および先住民族をの生活を破壊しています。言葉をかえれば、それは企業利益と、米国とその同盟国の経済的利益を擁護する以外の目的を持っていないのです。日本との同盟によるこの地域における米国の軍事力の拡張は、軍

事的グローバル化の表われであって、それは、政治的・経済的なグローバル化への好条件を「形成」し、「保護」し、ときにはそれを「強制」するためのものです。それは民衆としての私たちの安全を保障するどころか、民衆の安全への脅威となっています。

2) 第二に、自国の軍隊が私たちの日常生活と自国の歴史とを支配し、影響を及ぼしてきた経験から、私たちは、軍隊組織というものが、民衆を保護するのではなく、軍隊自身を防衛し保護するだけであることを学んできました。多くの国々において、軍隊は、民衆の権利をおびやかす主要な源なのです。実際、米国防省と私たちの国の多くの軍隊とのあいだの制度化された結合関係は、大きな不安全の源泉になっています。

3) 第三に、私たちは、軍事機構とそのイデオロギーが、しばしばもっとも残酷で暴力的な男性支配、性的な抑圧と搾取に基礎を置いているばかりか、それを永続させ、増殖させていると考えます。それは、侵略行為と敵に対する臨戦態勢を軸にして動いています。敵がいない場合には、敵を想像し、組み立て、作り上げます。それは男性中心主義と肉体の力を基礎にし

た男の支配という価値観、人種的優越感、経済的優越感、また民族排外主義や種族排外主義などの価値観に深く彩られています。

したがって軍隊は、しばしば、いけにえとして、またその暴力と支配の対象として、女性、少女、子どもを求め、狙います。軍隊、軍事基地、軍国主義へのもっとも強力な批判が、女性と女性運動から起こっているのは驚くにあたりません。女性の闘いと平和への女性の努力の歴史、そしてとくに、戦争と軍事化のただなかで伝統的な境界を越え、国境を越える女性たちの連帯の成果は、民衆の安全保障のためのオルタナティブなシステムと構造を作り上げ、平和をかちとるよう、私たちを励まし、私たちに教訓を与えてくれます

最後に、アジア・太平洋の私たちは、平和への当面の、また長期的な脅威に対する解決策を見いだす責任、真の民衆の安全が保証され、守られるよう私たちの地域を形成する道を探求する責任を引き受ける必要があります。恐怖と飢えからの自由、ほんとうの民主化、ジェンダーの正義、経済的・社会的正義、平等と相互信頼、民衆相互の尊敬、オルタナティブな発展を進める実践、環境に対する真のケアと保全などは、そのような民衆の安全保障のための現実的な基礎です。

名護でのG8サミットは企業主導のグローバル化の促進を議題にしていますが、このグローバル化こそが、民衆の安全を脅かし、掘り崩しているのです。米軍の存在によって守られているものは、破壊的なグローバル化のプ

次ページへ→

ロセスです。そして結局、平等、人間らしい仕事と生活水準、ジェンダーの平等、生態系の保全のための闘いは、抑圧的な軍事構造を解体することと切り離すことはできないのです。

### 民衆の安全保障への 私たちの行動

私たちはともに行動し、次のことに取り組む必要があります。

一暴力や暴力的な仕組み・関係・価値を容認したり固定したりしてきた自分の国の歴史や社会、また自分個人のそれへの共犯性に決着をつける必要があります。私たちは、こうした共犯性が私たちの相互関係に浸透していることに敏感であることによって、相互の信頼を高めなければなりません。

一このことはとくに日本において緊要です。日本の政府と国民は侵略と植民地支配、軍隊による性的奴隷制などそれに伴うさまざまな残虐行為を犯した日本帝国の過去について、まだ責任をとっていないからです。さらに、現在の日本の経済的支配の影響や軍事主義の復活について責任をとる必要があります。これらは、違った形で、米国にもあてはまります。

一民衆間の争い、また過去の憎しみや猜疑心を、率直な話し合いと相互の働きかけを通じて乗り越えなければなりません。このような紛争は、しばしば軍事機構自身によってけしかけられています。それはまた、米国の軍隊に「平和の維持者」というポーズをとる口実を与えることで、私たちが自主

的に問題を解決する地域機構の形成を阻んできたのです。

一私たち自身の社会の紛争状況に取り組み、地域社会や民族や民衆集団の間に相互信頼と尊敬を築くために活動することが必要です。ある地域社会の安全が他の地域社会の安全を犠牲にすることがあってはなりません。

一平和で核のない非軍事化されたアジア太平洋地域を創るために活動することが必要です。それは、民衆間また国家間協力のオルタナティブな方法を促進し、民衆の安全を高める多角的なシステムを創りだすものです。

一民衆の安全保障を、軍事、外交、政治などの領域ばかりでなく、家族関係、ジェンダー関係、社会運動、文化など日常生活の領域でも追求し、創造するため行動しなければなりません。

### 平和のための当面の措置

そのための当面の措置として、私たちは次のことを要求します。

- 1) SACO合意に基づく沖縄の新米軍基地建設計画の無条件撤回。
- 2) 韓国、梅香里米軍射爆場の即時閉鎖。
- 3) 沖縄、日本本土、韓国、そしてこの地域全域からの米軍と米軍基地の即時、無条件、全面的撤退、撤去。
- 4) 太平洋でのあらゆる核実験、核廃棄物と毒物の太平洋の島への移送と、島での廃棄処分即時、無条件停止、および、閉鎖された米軍事基地跡地の早急な環境浄化。
- 5) 軍拡競争を激化させ、地域間の関係を不安定化し、導入の過程で太平洋諸島の環境を破壊し、その

住民と社会の主権と尊厳を侵す戦域ミサイル防衛(TMD)計画の撤回。

6) 米軍一時駐留協定(VFA)やその種の取り決めによる東南アジア、とくにフィリピン、タイ、ベトナムなどへの米軍の「復帰」の中止と再撤退。米国はインドネシア国軍との協力を再開してはならない。

7) 軍事予算と軍事費の大幅で有意義な削減の実行とその資金を学校、病院、そのほかの社会的サービスまた紛争予防などに振り向ける。

8) 軍隊による弾圧と人権侵害の調査、被害者への補償、責任者の処罰。インドネシア国軍による人権侵害は調査され、処罰されなければならない。

9) 関連政府は、軍事基地跡地の環境条件への徹底的調査を、関連住民の参加の下に行い、完全な浄化を実施すること。

10) 外国軍隊による軍事訓練を中止し、地域内諸国による武器輸出入を止めること。

11) 拡大シグロバライズした軍事的覇権主義によって保護されている、人々の搾取と環境破壊を引き起こす新自由主義的グローバル化を停止すること。

●  
世界の平和を愛するすべての人々、民衆の真の安全が守られ保証される世界を築きたいと望んでいるすべての人々に、私たちが手を組みともに行動してほしいと呼びかけます。民衆の安全保障の出発点は、私たちの創造的な力、国境や境界を越えた人々の連合にあると、私たちは信じるからです。 ◆◆

# 南北朝鮮首脳会談の 歴史的意義

リー・サム・スン ● 韓国カソリック大学

<憎悪>から<和解と癒し>へ—韓国民衆は人生で初めて、この歴史的転換点に立ち会っている。米国の一極支配にかわる新しい「安全保障のパラダイム」が、生まれようとしている。

7月2日「<民衆の安全保障>沖縄国際フォーラム」(浦添市)での講演。原題は"The Challenge from the Korean Peninsula-The North-South Summit and the United States in East Asia"。表題、中見出しは訳者。

今年6月の3日間にわたる南北朝鮮首脳会談は、画期的な歴史的イベントであり。南北関係のみならず、地域の国際関係全般におけるパラダイムの転換の可能性を示唆する出来事であった。

## 思考パラダイムの転換

まず第一に、この会談の意義はその心理学的・教育的効果にある。

かつて、朝鮮半島の平和と統一に関する議論は数限りなくなされてきたが、南北の意識を支配していたのは相互不信と憎悪のイデオロギーであった。とりわけ韓国においては、北の政治指導者といえ、どんな犠牲を払っても核兵器とミサイルの開発を止めず、いつ皆殺し戦争をしかけてくるかわからない、<わけのわからぬ集団>とされてきた。公式の政治の場での立て前はあくまでも「協議を通した平和的統一」であったが、それは政治的プロパガンダ以上の意味を持つことはなかった。韓国民にとって北は理解をこえた社会であり、異星人のような国家であった。したがって、北とのいかなる交渉も無意味、ないしはかえって危険

なものとなされてきた。

このような不信の支配する世界では、南北関係におけるいかなる平和的プロセスも考えることができなかった。平和は、朝鮮半島の内側での努力では決して達成できない。平和と安全保障は外の世界から「輸入」するしかない。韓国の安全を「正当に」保障するのは、外部の巨大な軍事大国=スーパーマン以外にない。これが韓国を長くしばりつけていた思考であった。平和と安全保障に関する自主的な思考の欠如を穴埋めしたのが、外国軍隊の駐留であり、その隠された実態は、「核の傘」であった。

このような知的空白、平和への自主的ビジョンの欠如は、韓国民から北との交渉による平和的統一を想像する力を奪ってきた。つい最近まで、世論調査での若い世代の多くの回答は、統一問題に無関心というものだったが、これは別に驚くにべきことではない。この意味で、韓国の若い世代は、他の世代とは違った一種特有な心理学的性格を有している。分断前の生活を知っている年長の世代ならば、統一は待望した「正常化」としての意味を持つ。長年にわたる離散家族の苦しみもさかりである。年長の世代にとっては、統一は論理的な説明も不用な自然な

希求なのである。

30代、40代の韓国民についても、背景は違うが同じようなことが言える。彼らは統一された朝鮮半島を知らないが、冷戦構造を背景にした軍事独裁政権によって抑圧されたという経験を持っている。彼らにとって、韓国の民主化は、南北の自主的平和統一と一体の問題であった。この戦いの過程を通して、この世代にとって統一は、自らの内在的欲求となってきた。

このような年長の世代に対して、若い世代は軍事政権による抑圧を経験したわけではないし、その結果、統一の必要性について、自己教育する機会にも恵まれていない。北の一般的なイメージと言えば、民衆の飢餓、常軌を逸した核開発、正気とは思えないミサイル発射テストなどである。これらはすべて同盟国＝米国の軍事力をもってすれば制御可能である。

このような思想状況を促進してきたのが、保守的ジャーナリズム及びアカデミズムの主流であった。これら主流派がつい最近までに統一問題に関する政治的論争を支配してきたのである。金大中政権の下でさえ、韓国メディアの保守的潮流は、より平和的で協調的な南北関係を志向する「太陽政策」を、押さえ込む役割を果たしてきた。

今回の首脳会談の最大の意義は、韓国の歴史上おそらくは初めて、平和と安全保障が南北の直接対話によって実現し継続することができるという考え方が現実的可能性をもって示されたことである。これが韓国言論界の思想的バランスに与える影響ははかりしれない。

私は、平和と統一に関する思考に新しい地平を切り開いたということが、首脳会談がもたらした最大の財産であると考えている。

## 揺らぐ米アジア戦略

実践的レベルにおいては、二つの朝鮮が共通の安全保障へと向かう現実的可能性が開かれ

たことが大きな意義である。その結果、外国軍隊の駐留や軍事同盟の存在が周辺に押しやられるという過程が始まる。

先にのべたような知的環境の下で、従来は、米国と南北朝鮮それぞれとの関係―すなわち米朝協議と米韓軍事同盟―が第一義であり、南北朝鮮間の関係は二義的なものとみなすのは避けられないことであった。米国の朝鮮半島支配は、軍事情勢を決定づける力を持っていると同時に、南北朝鮮がこの大国の仲介を通してしか接触することができないという意味を持っていた。首脳会談はこのあり方を転換させた。すなわち、戦争と平和の問題は、南北朝鮮が直接の当事者となって決める、ということである。

この環境変化は、米国の朝鮮半島政策、さらに言えば東アジア政策全般に対して、軍事的にも政治的にも大きな影響を与える。米国の高官は、これまで、そして首脳会談の後も、南北朝鮮の直接対話を支持すると言ってきた。しかし、これが「条件付き支持」であることはほとんど自明である。条件とは、米国の朝鮮半島戦略・東アジア戦略＝具体的に言えば、米韓・米日の軍事同盟の強化と矛盾しない限りにおいて、ということである。アジアの同盟国への戦力の前方展開こそが、この地域における米国主導の軍事同盟構造を持続するための鍵だからだ。

したがって、首脳会談の直後に米国のある高官が在韓米軍の駐留を継続すると表明したのは、当然と言えば当然であろう。首脳会談による緊張緩和に直面した米国は、それでもこの地域でのハイテク軍事技術開発のリーダーシップを維持しようとしている。その最たるものが、戦域ミサイル防衛(TMD)と弾道ミサイル防衛(NMD)である。

現実を見れば、そして究極的には、米国の東アジアにおける21世紀戦略は、首脳会談が切り開いた南北直接対話の進展とは決定的に矛盾する。狭い意味での米国の戦略は、南北の平和という利益と対立する可能性がある。

## 「共通の安全保障」へ

韓国民の多くは、統一された朝鮮が引き続き米国と友好的な関係を維持することを望んでいるし、米国がドイツの統一に対して示した支援を見て、友好的な将来像を信じている。しかし、私の予測では、このような期待は、危険な誤りにつながるかもしれない。なぜなら、南北朝鮮の統一はドイツの場合とことなったり方で異なった体制の二つの国を統合するというモデルだからだ。ドイツ統一は、破綻した東ドイツを西が一方向的に併合するという統合のモデルであった。統一後のドイツがNATOに忠実な同盟国としてとどまることは、あらかじめ約束されていた。したがって統一はNATOの中部ヨーロッパへの拡大という意味を持っていた。

朝鮮半島の場合はこれとはことなり、南北朝鮮の平和統一が求めるのは、ある種の「共通の安全保障」を確立する協調関係である。それは、韓国が米軍に大きく依存している現存の安全保障システムとは異なったものでなければならない。米国指導部の強硬派から見れば、これはこの地域における力の均衡関係をゆるがすものに見えるかもしれない。したがって、私たちは、今後米国の安全保障上の利益に基づく様々な抵抗・圧力に対して備えておかねばなるまい。

南北の直接交渉の時代が始まったことにより、東アジア全体の平和も少なくとも二つの意味合いにおいて前進する。まず第一に、南北関係の変化は地域全体の軍事構造に量的な変化をもたらすであろう。直接対話なき時代では、東アジアの安定のためには日米安保関係の現状の恒久化が必要とされていたが、共通の安全保障に基礎を置く新しい南北関係が確立されれば、そのような軍事構造を正当化する心理学的根拠は消失する。米国の国益によって増幅された日本の軍事大国化の正当性も疑問視され

ることになるだろう。

## 東アジア全体へのインパクト

南北直接交渉の二つ目の効果は、それが東アジアの諸国が直接的な関係を結ぶことによって紛争を解決してゆく第一歩となることである。これは米国を介してのみ政治的な意志疎通がなされる現存の安全保障構造からの質的飛躍を意味する。

南北の緊張関係は、米韓軍事同盟によって増幅されてきた。米国との事前協議や事前承認なしに直接対話を行うという考えは、これまでの韓国の政治指導部の想像を超えたことであり、実行も不可能なことであった。南北朝鮮と日本との関係を仲介し、調整してきたのは日米の軍事的パートナーシップであった。同様に、中国と二つの大国＝韓国及び日本との関係も、アメリカ主導の軍事同盟関係が許容しうるものでしかなかった。この半世紀の間、米国及び米国の軍事戦略こそが、この地域の国際関係全体を規定してきた。各国政府は、米国経由でのみ互いにつながっていた。すなわち、東アジア地域内のすべての相互作用は、米国の国家利益によってコントロールされていたのである。これは、東アジアの悲劇的歴史の産物であるという一面を持つが、同時に、このような歪んだ構造は自己増殖してこの地域を呪縛し、平和と安全保障に関する対案に入り込む隙をあたえなかった。

南北関係が高位の政治的関係にレベルアップすることにより、米国の一極集中的権威は弱体化するだろう。もし先の首脳会談を突破口に新しい南北関係が樹立されれば、韓国への軍事技術の流入や戦域ミサイル防衛の韓国への導入も含め、米国の軍事的利益は様々な場面で挑戦にさらされることになる。

このような甚大な政治的効果が期待されるがゆえに、直接対話にもとづく新しい南北関係

樹立への道には多くの試練が待ち受けている。朝鮮半島には固有の不確定要因と脆弱性が残されている。不確定要因の一つに、韓国及び米国保守派の根強い抵抗が予想されることがある。現在の韓国の政治指導部の政治的基盤も決して盤石ではない。11月の米大統領選挙で共和党が返り咲けば、朝鮮半島の安全保障構造の将来は混沌の度合いを増すであろう。

しかしながら、このような不確定要因にもかかわらず、直接対話開始が朝鮮半島に新しい時代を切り開くことは間違いない。朝鮮半島の民衆は、何が自らを分断しているのかではなく、何によってみずから統一しうるかについて多くを語るようになるだろう。これはおそらく彼らの人生にとって初めての経験である。究極的には、長年にわたって君臨してきた外国による軍事支配を排して、統一を実現する。これが我々の確信である。

## むすび

朝鮮半島の平和実現プロセスの進展は、東アジアの政治構造全体を作りかえ、あたらしい、「もう一つの安全保障」の可能性を拡大する。そこでは米国は、超越的な歴史の作り手ではなく通常の国際関係の一員となるだろう。米日の「攻

⇒2ページから

真の「安全保障」はたたかいによってしか勝ち取れない。そしてこのたたかいは決して容易ではない。なぜなら、クリントンらの「安全保障」は、実に多様な形態で各国の指導者だけでなく、人々の思考を内側から縛っているからである。多極化の進むヨーロッパに比べ、アジアでは依然米国の一極集中的主導権が地域を支配している。発展途上の国々のエリートたちは、日本や韓国をモデルにした近代化—米国との軍事同盟によって守られた経済発展を志向する。さまざまな商品や文化の流入が人々の意識をからめとる。南北首脳会談の直後に、ピョ

撃的なミサイル防衛システム(TMD、NMD)開発によって、台湾海峡には新しい「鉄のカーテン」が築かれようとしているが、これとても次第に共通の安全保障の思考によって取って代われ、非核地帯構想の現実味こそが高まるであろう。

東アジアにおけるこのような平和構築プロセスは、この地域を分断する「負の遺産」を克服する歴史的和解のプロセスに直結している。冷戦構造は様々な形で分断の心理学的基盤を形成している。ミサイル防衛に象徴される新しい「鉄のカーテン」によって冷戦が再現されようとしている。東アジアには憎悪が再生産され恒久化する。この憎悪こそが、米国製の軍国主義の支配という異常な文化の正当化の根拠である。

南北首脳会談によって開始が告げられた朝鮮半島の歴史的和解は、それが東アジアの人々に残された歴史的傷跡を癒し、融解させるまでに発展したときには、この地域における米国軍部の硬直した立場を直撃することになるだろう。このフォーラムがそのようなプロセスにおける重要な知的リーダーシップを提供することを願っている。東アジアに住む何人といえども、もし真剣に物事を考えるならば、この歴史的責任から自由ではありえな (訳 田巻一彦

ンヤンに進出したのがコカコーラであったことは象徴的だ、と米国の参加者は言った。

しかし、「変化」は、間違いなく始まっている。去年の今頃、私たちの誰が金大中と金正日が手を握り合う光景を想像しただろうか。始まっているのは「思考パラダイム」の転換である、と韓国のリー・サム・スン氏は語った。これを「追い風」と感じるには、日本の状況はあまりにも悪い。だが、ヨットが逆風を巧みに追い風に変えながら進むように、私たちも、たとえジグザクではあっても前に進んで行きたいものだ。

(田巻一彦)

佐世保から

篠崎正人市民ネットワークさせほ

# 沖縄と石国 二つの海兵隊基地支える拠点 「集約の中での強化」進む基地

## ①強襲揚陸艦が交代

日本周辺では朝鮮半島で南北の対話が始まり、「最後の冷戦」も終わろうかという流れになってきた。東南アジアの国々でも民主化による国内の安定と経済危機からの回復が順調に進みつつある。

その中で、佐世保港の中心部分を占領する米海軍基地も、周辺情勢の変化に応じて見えないところで姿を変えつつある。

7月13日、強襲揚陸艦ベローウッドと交代配備される最新型(といっても1986年発注、1992年に就役した8年生だが)の

汎用型強襲揚陸艦エセックスが入港した。

何となく「朝鮮半島などアジアで続く軍事的緊張に備えるために新型の強襲揚陸艦を配備する」というふれこみが信じられているようだが、交代の最大の理由は、開発から41年、就役後26年も経つ老齢艦ベローウッドをこのまま使用するのには揚陸艦隊の運用上困難なので、本国に持ち帰り近代化工事(SLEP)を施したいというのが本音のところだ。

しかし「最新型」の汎用型強襲揚陸艦エセックス配備に伴い佐世保基地ではいくつかの「任務の変更」につながる変化が起きている。

## ②艦船修理部、充実

「YR-85」といっただけでこの船のことをわかる人は、よほどのマニアに限られるだろう。船とはいっても海に浮いているだけで、自力航行はできない。通常は立神係船地(インディア)か平瀬係船地(ジュリエット)の岸壁に係留されており、便宜上「作業台船」と呼んでいる。佐世保基地には95年8月、グアムの米海軍基地閉鎖に伴って移動してきたが、それ以降、大して目立つことも話題になることもなく今日に至っている。

この船の任務は「浮かぶ修理工場」といったところだが、潜水艦母艦「フランク・ケーブル」や工作艦「ジェイソン」のように大きくもなく、設備も小規模である。しかし、港の中で停泊中の艦船の部品を調整したり検査するなどの修理支援が任務であることには変わりない。違うのはその所属部署である。

YR-85が佐世保基地に「配備」された当初、所属は「COMLOGWESTPAC」(西太平洋補給司令部)と表示されていた。当時司令部はシンガポールに所在していたが、

その後司令部は横浜に移転してきた。やはり思い遣り予算で手厚くもてなされる日本の方が経費節減になるのだろう。この司令部は西太平洋地域の各軍の後方支援を任務としているようで、その任務の中に作戦あるいは訓練地域への物資輸送や艦船への補給と修理支援も含まれている。

ところが昨年10月から始まった2000年会計年度になって、YR-85の船体に標示されていた所属部署が「SRF」(シップ・リペアー・ファシリティ=艦船修理部)に書き変わっていた。ベトナム戦争後の基地従業員大規模削減で現業部門をそぎ落としていたSRFが再び復活したことの象徴のようにも見える。

97年、「血の雨を降らしてでも第3ドックを守る。」という過激な発言も飛び出した強襲揚陸艦ペローウードの修理の時は、まだSRFは現業部門(ブルーカラー)は充実しておらず、したがって修理はほとんどすべてを民間会社に発注していた。

その当時からすると、百名を越す人員と施設の充実ぶりは注目されるものがある。

事実、SRF関係基地従業員(現業)の増加や専用施設の設置が図られている現状などを見ると、ベトナム戦争最盛期であった60年代末の規模(約千人)にとはいかないまでも、西太平洋地域の米海軍にとっては横須賀とならぶ艦船修理・支援基地としての役割が増大している。

### ③揚陸艦隊司令部、佐世保移駐

2年前、佐世保基地司令官がシャンペーン大佐からダンスカム大佐に交替するとき、引き継ぎ事項の中に「CTF-76の受け入れ施設を充実すること」という項目があった。

CTF-76(第76任務部隊)とは第7艦隊に所属する揚陸艦部隊を担当する組織のことだ。現在、司令部は沖縄県勝連町・ホワイトビーチ基地の中にあり、ホワイトビーチの入口には「HOME OF CTF-76」と書かれた標識が立てられている。その部隊を佐世保基地の中に受け入れるということである。

調べてみると当時すでにこの部隊の一部分遣隊が佐世保基地の中に事務所を設けていた。場所は佐世保基地司令部(CFAS)のある建物の中で、人数も3人と少なかったので「間借り」で十分だったのだろう。

しかし将来、本格的に「部隊」として動き出すために独立した事務所や組織を計画していたところから、前述した引き継ぎ事項が出てきたものと思われる。

たまたまそんな折、司令部が入っている建物が改築中の火災にため一時使えなくなり、CTF76も別の場所に事務所を移していた。

で、火災復旧工事も終わり、司令部の建物が新たに「トミナガ・ビル」と名前をつけられオープンしたのを機会に出かけてみると、その建物の表示からCTF76の所在を示すプレートは消えていた。

「トミナガ」という名前は、日・米(軍)親善に功績があったという医療法人の理事長名にちなんだそうだが、「自分たち(軍隊)にとって功績があったから」ということで政治的には一方の立場を明確にしていた人物の名前を、日本国有財産につけるのはいかなものだろうか。基地返還後には検討する必要がある。

ではCTF76はどこにいったのかというと、立神9号岸壁のところへ引っ越していた。プレハブ1階建ての事務所ながら、独立した組織らしく標識その他も体裁を整え、中には会議室もあるというりっぱなものだ。

スタッフの人数も40人(内、司令部要員10人)と以前よりはるかに増えているようだが、基本的な立場としては沖縄・ホワイトビーチ駐留部隊の「分駐派遣部隊」であると思われる。

この分駐派遣について佐世保基地広報は新聞社の質問に対して「SACO合意とは別のものである」と回答していた。「沖縄駐留米軍の削減が目的」というのであれば、沖縄への負担を軽減するために合意されたSACOとの関連が気になるころであった。

しかし、この部隊の整備拡充はあくまでも米軍の都合によるもので、佐世保基地の任務の広がりにつながるものということになる。分遣隊が担う任務は揚陸艦隊の補給・修理・人事に関する事項である。艦船修理部の拡充もこの関係であると思われる。

### ④原潜の修理も日常化

総選挙もたけなわの20日、原潜アッシュビルが入港した。今月4日佐世保基地に一時寄港していた原潜である。入港の目的はいつものとおり「休養・補給・艦の維持」となっていた。これまでの入港と違うのは岸壁に接岸せず佐世保港の中央部、針尾島口木崎沖合いにある61番錨地に停泊した潜水艦母艦に横づけしたということである。

以前であれば原潜は立神岸壁の沖合いにある1号ブイに停泊した母艦に接舷するのが常であったが、96年、乗組員が移動しやすかつ整備にも便利なようにと赤崎岸壁に艦船係留支援設備(コールドアイアン)が整備された以降は岸壁接岸が普通の光景となっていた。それが今回は潜水艦母艦がわざわざ港の中央部まで出かけ、やや不安定な足場を組んだ上で整備作業を行おうというのである。

アッシュビルに限らず、3日以上停泊する原潜の多くが赤崎岸壁に接岸して「メンテナンス」作業を行っている。中にはミサイル発射口を開けたり航海用の器具を取り替えたりするなどの修理作業も行っている。さすがにこれまで原子炉に関係する修理は行っていないようだが、さまざまな原潜の維持作業が佐世保基地で行われるようになった。昨年には魚雷収納用と思われるコンテナの搬入訓練(実験)も行われた。

今回、人目のつきにくい沖合いに停泊し潜水艦母艦に接舷した理由は、周辺海域で原潜が事故あるいは故障した場合に佐世保港で修理することの問題点、例えば市民の反対や海域の警備などを調査する実験だったと思われる。

アッシュビルが佐世保に入港する3日前、朝鮮半島の南では米海軍の原潜ヒューストンと韓国海軍の潜水艦チャン・ボ・ゴなどが参加して潜水艦事故対処(ダメージ・コントロール)を含んだ訓練を行っていた。

### ⑤前畑弾薬庫は縮小と近代化を模索

佐世保市街に位置する前畑弾薬庫の貯蔵量が明らかになった。約9千トンという。針尾弾薬集積所と合わせて4万6千トンの貯蔵能力があるということだが、実際の貯蔵数量は大きく減少していた。前畑弾薬補給廠が閉鎖になることはないにしても今後とも機能の縮小傾向は続くだろう。かつて針尾弾薬集積所で行われていた不良弾薬の処理作業は岩国基地に移り、佐世保への弾薬補給ルートは従来からの海上輸送を事実上廃止し、広島からの陸上輸送に切り替えている。

しかし一方では弾薬施設としては規模を縮小しながらも、ミサイルなどの先端兵器を

20ページへ

# ローカル ニュース クリッピング

New!!

00.6→7

青木雅彦

## 軍隊・基地・市民・自治

●国会の憲法調査会がどう考えているか分からないが、とにかく日本列島は基地の島である。世界第1と第2の軍隊(軍事費ベース)が、基地が存在しない都道府県がないほどこの小さな島々を埋めつくしている。しかし何か大変な不祥事でもない限り彼らは全国的な報道網に載ることはない。従って国民の意識にのぼることもない。日本の安全保障の矛盾は、国民にひたすら「寝てくれ」と願う政府の情報隠しの努力のおかげで、マグマが地表に現れずに済んでいる。

●真実を知るにはニュースの発掘作業が不可欠である。ここではこの一月のこの2つの軍隊の主な動きを、地域レベルで、地域住民の暮らしにかかわる問題として報道したものをピックアップした。地域では沖縄以外の日本。いわゆる「国政レベル」の問題はここでは省いた。自治体が関与するものは無論取り上げている。

●記事はいずれもスペースの関係で抜粋にならざるをえない。これらの記事の全文が読みたい方は、<http://www.egroups.co.jp/messages/nomorewar>へアクセスして下さい。

(記事の採取と編集は青木雅彦btree@pop06.odn.ne.jpによる)

## ◆自衛隊・米軍の事故

《基地は国民の安全を守るという建前だが、実際には住民の安全を脅かすこともある。最も対策の取りようのないのが航空機の墜落。宮城県では自衛隊機が原発の近くに今年2度目の墜落。さすがにこれでは周辺自治体や県も態度を硬化。》

河北新報7月05日

また原発近く怒る住民/「命軽視している」

また原子力発電所近くで墜落か。航空自衛隊松島基地(宮城県矢本町)のT4ジェット練習機2機が4日午前、東北電力女川原子力発電所がある牡鹿半島付近で行方不明になった事故は、周辺住民を再び原子力災害の恐怖に陥れた。今年3月には、同基地の練習機が女川原発から9.5キロ離れた宮城県女川町の山林に墜落したばかり。地元住民からは「基地はわれわれの生命を軽視している」と、怒り

の聲が上がっている。

救難信号の発信が確認され捜索が行われた牡鹿町の光山(444.8メートル)は、女川原発から約6キロしか離れておらず、3月の墜落事故現場よりも原発に近いだけに、住民らは不安と怒りを一層強くする。

牡鹿町泊浜の主婦平塚君子さん(65)は「裏山からドーンという大きい音が2回した。3月の事故の際、基地は『対策は講じた』と言って飛行再開したのに、裏切られた思いだ。原発周辺での飛行は絶対に禁止してほしい」と表情を

こわばらせる。

女川原発にほど近い女川町塚浜の民宿経営齋藤ひろ子さん(50)は「午後3時ごろに防災無線で空自機不明を知った。3月にも町内で墜落事故があったばかりだし、原発に落ちていたらと思うとゾッとすると声を震わせた。

河北新報7月06日

自衛隊機墜落/周辺自治体は態度硬化/宮城

3月に起きた女川の墜落事故原因が調査中にもかかわらず飛行が再開され、墜落事故が発生したことについて、菅原康平石巻市長、木村富士男牡鹿町長、安住宣孝女川町長、大森栄治郎矢本町長、成沢孝志鳴瀬町長はいずれも「誠に遺憾」などと反発。

「万全な安全対策が講じられるまで、飛行訓練は行わないこと、さらに訓練空域の見直しを求める」

(木村牡鹿町長)「原因究明の徹底と航空機の安全飛行が確保されるまで飛行訓練の中止を申し入れたい」(大森矢本町長)「これまで以上に強く厳しい姿勢で対応する」(菅原石巻市長)などとしている。

また、同日開かれた矢本町議会全員協議会で、大森町長は29、30の両日に予定されている航空祭について「今回の開催は中止すべきだと思う」と語った。

一方、原子力発電を考える石巻市民の会(近藤武文代表)は石巻市と女川、牡鹿両町に対し、金華山を中心とした半径18キロ(牡鹿半島を除く)のブルーインパルスの練習空域の廃止などを松島基地に求めるよう文書で申し入れた。

◎「訓練方法点検を国に強く要請」/知事

航空自衛隊松島基地(矢本町)所属のT4ジェット練習機2機が牡鹿町の山中に墜落し、乗員3人が死亡した事故で、浅野史郎知事は5日、「訓練空域の見直しや訓練方法の点検などを国に強く要請したい」とのコメントを発表した。

県はこの日、松島基地に対し、当面の訓練中止と訓練方法の全面的な点検を求める要請書を提出することを決めた。6日午前、松木伸一郎知事、安住宣孝女川町長、木村富士男牡鹿町長が松島基地を訪ね、佐藤裕紀夫司令に要請書を手渡す予定。

河北新報7月06日

空自松島基地・佐藤司令会見/「原発へ墜落の恐れなし」

航空自衛隊松島基地(宮城県矢本町)のT4ジェット練習機が宮城県牡鹿町の山中に墜落した事故

で、基地の佐藤裕紀夫司令は5日、記者会見し、東北電力女川原子力発電所(同県女川町、牡鹿町)への墜落の可能性について「原発の半径約3.6キロでは飛行しないよう文書で指示している。(原発に墜落する)可能性はない」とあらためて強調した。相次ぐ墜落事故に宮城県や周辺自治体、住民は態度を硬化させており、佐藤司令は飛行再開を当面見合わせる考えも示した。

今回の事故状況について、佐藤

司令は「原発を避けて、う回する途中で起きている」と説明。原発周辺での飛行禁止空域の拡大については「枠を大きくすると、(大回りすることになり)危険性も増える。検討はしていない」と述べた。松島基地では3月の事故の後、一時飛行を中止したものの「入念な機材の点検をした。これ以上訓練を中止すると、操縦士の技術が低下し、国防に重大な不利益を与える」として、事故原因の解明を待たず飛行を再開した経緯がある。

## ◆フライト中止要請

《日本でデモフライト用の航空機が墜落しているが、米軍は同様の飛行を市街地上空で行っている。厚木基地でのフライト中止を要請する神奈川県と周辺7市(大和市、綾瀬市、藤沢市、相模原市、海老名市、座間市、横浜市)長の要請文。》

デモンストレーションフライトの廃止要請(米側)

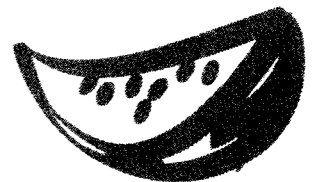
去る7月1日、2日に厚木基地においてエアショー「ウイングス2000」が開催され、デモンストレーションフライトが実施されました。県と周辺7市では、激しい騒音が基地周辺住民の生活に多大な支障を与え、また事故等の危険性を伴うことから、エアショーにおけるデモンストレーションフライトを実施しないよう、再三にわたり強く要請してきたところであります。

本年6月18日には、貴国ペンシルバニア州のエアショーにて、デモンストレーションフライト中の米海軍機F-14の墜落死亡事故が現実には発生しています。にもかかわらず、厚木基地においてリハーサルを含めデモンストレーションフライトが強行されたことは誠に遺憾であります。

日ごろから航空機騒音に苦しむ周辺住民の反感をかっているデモンストレーションフライトを強行することは、日米友好親善の妨げにもなりかねません。

貴職におかれましては、このことを深く認識され、今後は、エアショーにおけるデモンストレーションフライトを廃止するよう強く要請します。

平成12年7月6日



## ◆核艦船事故対策

《昨年のJCO事故の後、横須賀市長が国に入港する米原子力艦船(ほとんどは原潜)の対策を要請に行ったところ、「米艦船の事故は起こらないことになっている」とあきれた返答。しょうがないから横須賀市独自で、原子力事故の際の対応マニュアルをこのほど作成。日本初。ただし、米軍や政府には何の義務も課しておらず、市民がどう逃げるかに重点が置かれている。この「原子力軍艦事故防災マニュアル(概要版)」は <http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/atomu/> で読むことができる。》

### 7月7日毎日 ＜横須賀市＞独自の「原子力軍艦事故防災マニュアル」を策定

在日米海軍横須賀基地を抱える神奈川県横須賀市は、寄港中の米海軍原子力艦船が放射能漏れ事故を起こした場合に備え、独自の「原子力軍艦事故防災マニュアル」を策定し、6日、発表した。米海軍原子力艦船の寄港地としてはほかに長崎県佐世保市、沖縄県勝連町があるが、同様のマニュアルを作ったのは横須賀市が初めて。米側から原子力艦船の設計と運航に関する技術上の情報が一切提供されないため、マニュアルでは、原子力艦船の熱出力を商業発電用原子炉に換算し、国の原子力安全委員会が決定した原発用の防災対

策を引用して、市全域に被害が及ぶと想定した。

事故が発生した場合は、緊急モニタリングを実施し、放射能汚染状況を調べ、市民に対し屋内退避やコンクリート屋内退避などの避難措置を取る。また、緊急時医療の実施要領▽市民に対するヨウ素剤の取り扱い要領▽飲料水、飲食物の摂取制限など、事故後の対応策を定めた。

国土庁は「国として原子力艦船の事故を想定した防災マニュアルをつくる計画はいまのところない」と話しており、米海軍の原子力艦船に対する防災は自治体任せになっている。

## ◆低空飛行問題

《米軍の低空飛行に関しては政府のあまりの無策に自治体が独自に連携して動きは始めている。「全国交流会」の記事は時期が少しずれるが関連として載せた。》

### 高知4月17日 米軍機低空飛行被害で全国組織設立へ本山町で交流会

長岡郡本山町で開かれている「第二回米軍機の低空飛行訓練などの被害関係者全国交流会」は十六日、低空飛行の被害や意見を集

約する全国組織設立のための準備会を立ち上げることを承認。「日本政府に米軍の横暴をやめさせるよう全国の被害自治体が共同で訴え、国民にも働き掛ける」とのアピールを採択し閉会した。

低空飛行に悩む全国二十道府

県の六十二自治体・団体から六百六十五人が参加。町プラチナセンターで全体会を開き、橋本大二郎知事のメッセージ披露の後、十二自治体・団体が被害実態や取り組みを報告した。

また広島県芸北町は低空飛行を監視するために昨年十月、町内四カ所に調査地点を設置すると町要綱を定めるなど、行政が先頭に立った運動を紹介。北海道ノ国町では小学校が攻撃目標にされているなどショッキングな報告が続いた。

この後、沢田勇・本山町長ら交流会参加の六町村長と六団体の代表者呼び掛け人とし、全国組織発足のための準備会を立ち上げることを承認。組織運営や全国統一の反対運動は準備会の中で話し合うことを決めた。

### 米軍飛行中止へ広島の会が総会 中国7月9日

広島県北の十八町村などでつくる「米軍の低空飛行即時中止を求める県北連絡会」(会長・藤原清隆君田村長)の定期総会が八日、三次市十日市東、市保健福祉センターであった。会員や各自自治体などから約三十人が参加した。

昨年十月、飛行目撃に関する要綱を設置し、飛行を記録している山県郡芸北町からは、大膳ケイ子総務課長補佐が出席。町内四カ所で記録している飛行実態について「訓練空域エリア567での飛行回数が増え、今年に入ってから夜間、早朝や、休日の飛行も目立つ」と報告。正確に実態を把握するために「近隣町村にも記録してほしい」と呼びかけた。

藤原会長はあいさつで、米軍機低空飛行に対する国の認識が薄いことなど力にもふれ、住民の声を大きくするために「全国組織の

立ち上げにを入れていきたい」と述べた。

《以下の報告の詳しい内容が、<http://www.rimpeace.or.jp/jrp/iwakuni/iwakunidata/aj99dindex.html>に》

### 岩国基地の低空飛行訓練増加 中国7月18日

全国の在日米軍基地の監視活動をしている地方議員ネットワーク「リムピース」の田村順玄岩国市議(岩国市職平和研究所長)は十七日、一九九九年の米軍岩国基地の飛行記録を公表した。低空飛行訓練が三年ぶりに増加したことが分かった。

監視記録によると、同基地を離陸した航空機数は、自衛隊機などを含め八千八百九十八回で、九八年度より四百八十五回増加。このうち、国内六つの低空飛行訓練ルートに向かったのは二百五十六回で、前年度より百六回増えた。中国山地を縦断するブラウンルートは前年度の三十回から五十八回に増加した。

機種は戦闘攻撃機F A 1 8 ホーネットが前年度比二・六倍の二百三十九回。垂直離着陸攻撃機A V 8 Vハリヤーが十七回で、電子戦機E A 6 B プラウラーはなかった。

また、ホーネットの総飛行回数が記録を取り始めた九五年度以来、最も多い四千八百五十八回だった。田村市議は「低空飛行とともに、対地攻撃訓練エリアである567エリア(広島、島根県にまたがる訓練空域)行きが増えている」と指摘し、「岩国基地におけるホーネットの役割が大きくなり、攻撃志向も強まっている」と分析している。

## ◆基地周辺住民の移転

《沖縄海兵隊の演習移転地である矢白別、王城寺原、日出生台などでは騒音に耐えかねた付近住民を他へ移転せよとする政府の「棄民政策」が進められているが、米軍射爆場の被害に苦しむ三沢市の住民には法の「不備」によってそれさえかなわない。》

### 河北新報7月09日 「王城寺原同様特例を」/三沢・対地射爆撃場問題

三沢市天ヶ森にある三沢対地射爆撃場周辺の天ヶ森、砂森両町内会計91戸の住民が、米軍と航空自衛隊の訓練による騒音などに耐えかね、このほど三沢市に集団移転を陳情。市も集団移転実現に向けて国に働き掛けるなど、住民と一体となって動き出した。しかし、同じ防衛関連施設でも、飛行場周辺の住宅の防音工事や移転が法律に基づき国の補償で行われるのに対し、射爆撃場や自衛隊演習場周辺は補償対象ではなく、集団移転実現に法の壁が立ちほだかる。住民側は「移転が認められなければ、射爆撃場への道路閉鎖も」と怒りを募らせている。(三沢支局・中本亮)

### ＜1カ月に15日間＞

三沢対地射爆撃場は、三沢市と青森県六ヶ所村の一部を合わせた陸上8平方キロ、海上46平方キロからなる本州唯一の対地射爆撃場。全国には他に沖縄県にあるだけだ。昭和27年に設置され、全国の米軍と自衛隊が共同使用する。射爆撃場では実弾を使わないが、少量の火薬が入った模擬弾などを使って訓練する。住民によると、訓練は通常、1カ月に15日間ほどの頻度で行われ、ほぼ毎日行われることもある。

「農繁期に夜遅くまで訓練が行われ、よく眠れなかった」「廃弾を

爆破処理する音が家が揺れるほど激しく、参っている。住民は低空飛行や廃弾処理による騒音に加え、誤爆の恐怖に悩まされてきた。天ヶ森町内会はこれまで射爆撃場の撤去を国に要望してきたが、聞き入れられなかった。

### ＜夜間訓練引き金＞

しかし、集団移転実現の道は険しい。「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」は飛行場周辺の騒音対策として防音工事や移転などを定めているが、射爆撃場や自衛隊演習場周辺の実弾演習などに伴う住宅の防音工事や移転は対象外。防衛施設庁も「今のところ法律の見直しの動きは出ていない」としている。

平成9年、陸自王城寺原演習場(宮城県大和町、色麻町、大衡村)の着弾地近くの大和町升沢地区(35戸)の集団移転が決まったが、これは「米軍の演習場移転に伴い、国の責任で移転になった特別なケース」(仙台防衛施設局)だ。

### ＜実力行使も示唆＞

三沢市の富田善作助役らが今月3日、仙台防衛施設局に集団移転の陳情をした際も、「早期移転の要望に沿うのは困難だ」と、はねつけられた。市は「王城寺原と同じく、米軍絡みのケース。特例として認めてほしい」と訴える。

基地の町・三沢では、米軍と空自三沢基地が使用する三沢空港周辺の騒音対策の移転対象になりなが

ら、540戸がまだ移転を終えていない。三沢防衛施設事務所の目黒忠徳次長は「現在の予算では、年間の移転は数十戸程度が限度。仮に2地区の集団移転が認められても、実際の移転は先のことになる」と話す。

天ヶ森町内会の針田会長は「国は射撃場は集団移転の対象外と言うが、(誤爆など)危険性が高い点を考慮してほしい。認められないなら、射撃場に通じる道の封鎖も手段として考える」と実行行使に出ることも示唆する。

東奥日報7月13日

### 三沢基地周辺住民らが知事に基地対策要望

三沢基地周辺の住民で組織する三沢基地進入表面下町内会連合会の玉川健二郎会長ら役員が十二日、県庁を訪れ、木村守男知事に対し基地周辺対策などに関する要望書を提出した。

要望書は(1)三沢対地射撃場の移転(2)三沢基地の機能強化反対(3)飛行騒音による生活阻害補償(テレビ受信料、電話基本料金の免除)(4)第二種騒音区域指定を受けた住民の早期移転の実現(5)F2型機は安全性が確認されるまで配備反対—など十項目の内容を盛り込んでいる。

このほか、三沢対地射撃場に隣接、爆音や振動に苦しむ三沢市の天ヶ森、砂森地区の集団移転の要望もあり、知事は「市と地元住民の意向を踏まえ、要望実現について国に働き掛けたい」と述べた。同席した小比類巷雅明県議(三沢市選出)も、米軍による射撃場での夜間訓練を踏まえ「従来なかった訓練に恐怖感が増している」などと、集団移転要望の背景を説明した。

## ◆◆自衛隊基地誘致の動き

《基地で苦悩する地域もあれば、「地域振興」のため誘致を図る自治体もある。熊本県阿蘇町では例の「テポドン」騒動で論議もなく導入が決まったスパイ衛星の受信局の設置を、議会の「全会一致」で要請。しかし町長の「軍事目的には使われな

熊本日日6月30日

### 政府の情報収集衛星受信局阿蘇町長が誘致を表明

阿蘇郡阿蘇町の狩尾地区が、政府が平成十四年度の打ち上げを目指している情報収集衛星のデータ受信局建設誘致を決めた問題で、河崎敦夫町長は二十九日開いた町議会一般質問で「地元住民の意思を尊重したい」として受け入れ推進を表明した。議会も全員協議会を開き、満場一致で受け入れ推進を確認した。町は来週にも政府に陳情する。

一般質問で三議員が受信施設について「町の取り組み姿勢や経済的メリットはどうか。軍事目的があるのか」などとたどした。河崎町長は「軍事目的には使われな

いだろう。改めて確認する。『宇宙の平和利用』等を規定した国会決議(昭和四十四年五月衆議院)にも反していない、との内閣情報室の回答を信じて進めたい」と答えた。狩尾地区は受け入れを正式に決めるために必要な入会権者二百七十二人の同意を得て、区長三人の連名で推進を求める要望書を提出、町が二十八日付で受け付けていた。候補地は県道北外輪山大津線から北に約二キロのオケラ山周辺の原野。住民の窓口になる原野貸付特別委員会(本田幸徳委員長、三十五人)を既に設置、賃貸契約する計画。一平方メートル当たり、年間百円が目安になっているという。

高知6月16日

### 橋本知事、自衛隊誘致を防衛庁に表明災害支援も期待

橋本大二郎知事は十五日、防衛庁に対し、陸上自衛隊の普通科一個連隊を県内に受け入れる用意があると正式に伝えたことを明らかにした。来年度政府予算の概算要求が八月に迫っていることから、十四日に防衛庁を訪れ、佐藤謙防衛事務次官、磯島恒夫陸上幕僚長らに県として協力する意向を伝えた。

七年十一月に閣議決定された新防衛計画大綱で、四国の陸自を統括する第二混成団(本部=香川県善通寺市)を、四千人規模の旅団に格上げすることが決まっている。普通科連隊や戦車中隊などで構成する旅団の配置には五—七年が見込まれている。

橋本知事は、防衛庁幹部に対し「新防衛大綱は三本柱の一つに災害支援を挙げている。本県への連隊配置はその適地性から意味があるのではないか」と説明。「十七年度ごろには高知自動車道の四車線化が完成し、県東部への高規格道路も一定整備されるなど、交通アクセスも変わる」と陸自の活動上の利便性を強調した。

県内では安芸市をはじめ、施設隊が駐屯している香美郡香我美町、土佐山田町などで陸自誘致の動きが活発化。知事は七日、安芸市議会特別委員会の陳情に対し、国に積極的に働き掛ける意向を示し

ていた。

徳島新聞6月19日

### 陸自誘致候補地、大野など6カ所那賀川町長が表明

陸上自衛隊駐屯地の誘致に取り組んでいる那賀郡那賀川町の臣永正廣町長は十八日、駐屯地立地の候補地として大野地区など六カ所を念頭に置いていることを明らかにした。立地には六ヘクタールから八ヘクタールのまとまった用地が必要なことから、確保が可能な場所としてこれらが浮上した。さらに、これまで月内としていた誘致に向けた町の最終的な態度決定については、住民との話し合いが七月上旬まで予定されているとして、七月になるとの認識も示した。

同町が候補地に挙げているは、大野、色ヶ島・今津浦、八幡、小延、三栗、黒地の各地区。

候補地選定に当たって臣永町長は、自衛隊関係者などの情報を総合。用地面積を誘致する普通科連隊駐屯地の規模が五百人程度の場合には八ヘクタール、それより縮小される場合は六ヘクタールが必要であることを前提とした。これに加え<1>主要幹線道路をまたがない<2>予定地内に住宅がない—ことを条件に検討。この結果、八ヘクタールが確保できる地区として大野地区、色ヶ島・今津浦地区、八幡地区の三地区。六ヘクタール確保できる地区として小延、三栗、黒地の三地区の計六地区に絞った。「住宅がない」などの条件を付けたのは「住民の生活への影響を最小限にすること」などを考慮した。

徳島新聞7月4日自

### 衛隊基地誘致に反対3団体、知事らに申し入れ書

徳島県内への自衛隊基地誘致に反対する原水爆禁止県協議会(中内輝彦代表理事)と安楽廃棄県実行委員会(樋端規邦会長)、県平和

委員会(神野美昭代表理事)の三団体が四日「自衛隊基地誘致による軍事基地の強化に反対する」との申し入れ書を防衛庁長官と園藤知事、野村阿南市長、臣永那賀川町長に、それぞれ提出した。

## ◆自治体と軍民転換

《軍転法の情報に関しては、横須賀市 [www.city.yokosuka.kanagawa.jp/gunten/index.html](http://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/gunten/index.html)、舞鶴市 [www.city.maizuru.kyoto.jp/kouho/000601/gunten.htm](http://www.city.maizuru.kyoto.jp/kouho/000601/gunten.htm)。呉市、佐世保市に関しては自治体のHomepageには関連の掲載はない》

朝日6月21日

### 旧軍港市転換法平和求める思想背景再活用へ見直す動き

旧軍港市転換法(軍転法)という法律が二十八日、施行五十周年を迎える。旧海軍の軍港だった神奈川県横須賀市、広島県呉市、長崎県佐世保市、京都府舞鶴市を平和都市に再生させるための法だ。軍用財産を民生に活用するのが目的で、半世紀の間に四市では旧軍用地六千六百六十八万平方メートルの二割が市や県の用地に、三割が民間企業の用地になった。だが、この法律を知る市民は少なくなり、四つの市はいまも基地の街という性格が色濃い。いま、この法に盛り込まれた平和憲法の思想や優遇措置を見直して再活用しようという新たな動きも出ている。(横須賀通信局・松井健)軍転法は、四市以外ではほとんど知られていない。新たに利用しようとする動きは、同法が施行された時には横須賀市の一部だった逗子市で起きている。建設をめぐる市を二分する争いがあった米軍池子住宅地区の一部が返還される計画がある。逗子市は、病院用地として取得を目指しており、軍転法

が適用されれば負担は十二億円から十億円に減ると試算する。池子住宅地区の段階的な返還を求めている同市にとって二億円の差は大きい。

大蔵省特別財産室は、逗子市の要望に対し「法は四市を限定列挙しており、適用は難しい」と冷ややかだが、長島一由市長は「あらゆる可能性を模索したい」とあきらめていない。

横須賀市の市民団体「非核市民宣言運動・ヨコスカ」の新倉裕史さんは逗子の動きに注目、「全国軍転法」という考えを提唱している。沖縄など現在も基地があるがゆえに大きな負担を背負う地域に、返還の際に特別な優遇措置をとることで、基地が潜在的な「資産」に位置づけられ、返還を求める意識が高まるという趣旨だ。「軍転法の背景にある、戦後の人々の平和を求める思想を現在に生かしたい」と新倉さんは話す。

## ◆周辺事態法関連の動き

《「キャッチピース」No81で紹介されている帯広市の米軍機着陸拒否の続報。保守系議員などが「五者協定」から米軍機を外すように主張しており、政府の巻き返し策である。》

北海道7月10日

軍用機の扱いどうする帯広空港「五者協定」見直し着手市と地元団体

帯広市は七日までに、市管理の帯広空港について周辺住民と交わした覚書「五者協定」を見直す作業に着手した。騒音対策を中心とした協定は締結から二十五年が経過し、航空大学校機の乗り入れを原則禁止するなど、実態に合わない部分が出ているため。ただ、市は四月に米軍機が飛来した際、協定を根拠に着陸中止を求めており、協定見直しの範囲がどこまで及ぶのか注目される。

空港を担当する石黒三博助役が、住民側窓口の帯広大正農協(山田昭義組合長)に見直し作業を開始する意向を伝えた。市は今後、住民側の意見を聞いた上で、必要な部分の修正作業に入る考えだ。米軍機乗り入れ問題を受けた五月の市議会産業経済委員会では、複数の議員が「航大機の部分など、協定の内容は現状に合っていない」と指摘。砂川敏文市長は「内容を精査した上で実態に合わせたものにする必要がある」と、年度内に協定を見直す考えを示した。

協定の騒音対策は、将来の滑走路延長を見据えた補償基準として残る見込みだが、問題は軍用機に関する文言の扱い。ある保守系市議は「市は米軍機の着陸を阻止できる立場になく、これと整合性をとって削除するのが妥当」という。

一方、地元の農家(70)は「軍用機の乗り入れ禁止など、協定の精神は残してほしい」と話している。

《この部隊は京都府福知山市の第7普通科連隊。空港を降りたらずに銃を構えるわけではなく、軍事的な意味はなく、国民「教育」。》

北海道6月30日

迷彩服の陸自隊員が民間機で本道入り北方機動演習に参加

【千歳】矢白別演習場(根室管内別海町など三町)などで行われている北方機動特別演習に参加するため、陸上自衛隊員八十四人が二十九日午後、一般客が乗った名古屋発の民間機に戦闘服である迷彩服を着て搭乗し、新千歳空港に到着した。同演習の参加部隊が迷彩服で民間機に乗って北海道入りするのは、陸上幕僚監部が確認しているだけで二年連続三度目となる。到着ロビーでは、道労連の組合員など二十五人が「迷彩服で民間機を使うな」と隊列に向かって抗議し、抗議文を隊員に手渡そうとして空港の警備員ともみ合いになる場面もあった。

陸上幕僚監部は「迷彩服での民間機搭乗は移動訓練の一環であり、服装に問題はない」(広報室)と説明しており、同演習の参加部隊は一九九五年と一九九九年にも迷彩服で本道入りしている。移動訓練はフェリーでも実施され、今回も七月一日までに、苫小牧、小樽両港に迷彩服の隊員合わせて約二千人が

上陸する。

今回の移動に対しては、航空関連の労組でつくる航空安全推進会議など三団体が二十八日、防衛庁、運輸省、日本航空に中止を申し入れていた。

《「事態法」では米軍弾薬輸送への協力が民間・自治体の重要なポイントだが、その危険性については全く国民に意識がないし、実情が知らされていない。このような事故でそれを意識できるかどうか。》

時事通信7月18日

関越道に不発弾7発ゴロリ=陸自トラックが衝突、横転一埼玉県

18日午後3時30分ごろ、埼玉県東松山市石橋、関越自動車道上り線の東松山インター付近で、陸上自衛隊東部方面武器隊第102不発弾処理隊所属の2トントラックが大型ダンプと接触、横転した。この事故で陸自トラックに積まれていた250キロ爆弾3発など不発弾7発が路上にばらまかれ、同インターは約2時間にわたって閉鎖された。横転したトラックを運転していた三等陸曹(30)が腹部打撲の軽傷を負った。

トラック同乗の隊員によると、「左側車線を走行中に異常音が出たため、運転者が右にハンドルを切った際、隣の車線のダンプに衝突した」と話しており、県警高速隊で事故原因を調べている。不発弾の信管は抜かれており、爆発する恐れはないという。



## ◆今月の基地増強

河北新報夕刊6月16日

三沢に配備のF2/日本原燃、核燃防護に問題なし

日本原燃(本社青森市)は15日、六ヶ所村の核燃サイクル施設の航空機防護設計について、「航空自衛隊三沢基地への次期支援戦闘機F2配備による影響はない」とする再点検結果を科学技術庁に報告した。同社は、空自三沢基地にF2が本年度中に配備されるのに伴い、六ヶ所村の核燃施設に戦闘機が墜落したケースを想定した防護設計を再検討していた。

六ヶ所村の核燃施設は、F16の衝突事故を想定した航空機防護設計が行われている。F2はF16を改造し開発された戦闘機で、同社では、両機の重さや長さ、衝突速度などといった数値を比較し検討した。

F2の開発をめぐっては、主翼に微細な亀裂が見つかるなどしたため、過去2回にわたり開発期間が約1年間延長され、空自三沢基地のほか、松島基地(宮城県矢本町)などへの部隊配備が遅れている。

中国7月11日

弾薬処理場を改修へ米軍岩国沖の姫子島

在日米軍は、弾薬処理場として使用している米軍岩国基地(岩国市)沖の姫子島に、資材の一時置き場や避難小屋などを建設する。十日、広島防衛施設局が山口県と岩国市に通知した。工事は米軍の予算で行われる。

整備計画について米軍は「弾薬処理要員の安全確保と、潮の干満による砂の流出を防止し、周辺環境に配慮するため」としている。一方、岩国市職平和研究所の田村順玄代表は同日、米軍に工事計画の中止を求めるよう、井原勝介市長あての要望書を市基地対策課に提出した。

田村代表は「施設整備は岩国基地の機能強化につながる。西日本の米軍基地の弾薬処理が岩国に集約される恐れがある」と話している。

姫子島は、米軍岩国基地の東側約三・五キロに浮かぶ無人島で、広さ約九百九十平方メートル。一九三九(昭和十四)年八月、旧日本海

軍が接収し、戦後は米軍が基地の一部として利用、当初は爆撃訓練の標的として使用していた。

長崎新聞7月14日

米強襲揚陸艦エセックスが佐世保入港

米海軍佐世保基地に新しく配備される強襲揚陸艦エセックス(40,532トン、R・J・ギルマン艦長ら1060人乗り組み)が13日、佐世保港に入港、交代作業を行う同基地配備の同ペローウッド(39,967トン)を艦尾を向き合わせる形で佐世保港立神岸壁に接岸した。

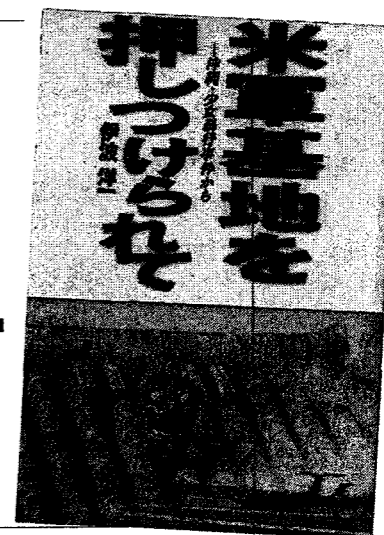
エセックスは1992年就役の最新鋭艦で全長257メートル、幅42メートル。攻撃型ヘリコプター40機と垂直離着陸機6-8機、エアクッション型揚陸艇(LCAC)3-4機を搭載可能。海兵隊約1800人と戦車、装甲車などを海・空から送り込み、揚陸作戦の中核指揮、支援などを行う。

佐世保軍事問題研究会の篠崎正人事務局長は「エセックスは陸海空各軍を立体的に運用する能力があり(同艦配備で)冷戦後の地域紛争に対処する佐世保の揚陸部隊の緊急展開能力が飛躍的に高まる」と指摘した。

本紙好評連載中  
伊波洋一さんの  
「沖縄から」  
が本になりました。

発行:創史社 発売:八月書館 定価:1600円(税別)  
推薦:大田昌秀前沖縄県知事

本紙連載中のコラム「沖縄から」のうち、1995年の少女暴行事件以後のものが再構成されて収録されています。激動の沖縄、反基地運動のまっただ中で書かれたレポートは、資料的価値も最高。編集部でも注文取り次ぎます。  
FAX045-531-1341(田巻)tamaki@ab.mbn.or.jp



貯蔵でき、近代的な輸送手段(棧橋と荷役装置)を備えた設備の構築を計画している。

## ⑥終わりに

沖縄と岩国という二つの海兵隊基地にはさまれた佐世保基地は、今後は燃料と艦船修理に機能を集約しながらも弾薬補給や揚陸部隊の補助的機能を整理・統合しながら引き続き21世紀にも存在しようとしている。私たちはこのような米軍基地の変化に対して、不用となった施設区域は地位協定に基づき返還することを求めると共に、アジアでの軍事的緊張をもたらす自衛隊・米軍基地の撤去へ向けた運動を進めていきたいと思う。私たちのアイデアと運動の力量も試練の時なのだろう。 ◆◆

### ふたたび 財政支援のお願い

●先月号で会費の納入状況をお知らせしたところ、55名のみなさまから通信会費の納入がありました。大変ありがとうございました。先月号では会計報告が載せられなかったのですが、実は大変厳しい状況にありました。助かりました。ところで、今月号の会計報告をご覧ください。繰り越し金は17万円あまり。一月の維持費(事務所とニュース印刷発送代など)が大体11万円であることを考えると、二月分に足りません。重ね重ね、大変恐縮ですが、会費未納の方は是非よろしくお願ひします。

●今月号でも、宛名の下に会費状況を書かせていただきました。事務作業の遅れで、先月

## 会計報告

(00.5.5~7.9)

### [収入]

○前月からの繰越し	191,254
○当期の収入	184,500
会費収入	176,500
(内訳) 維持団体	0
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	176,500
カンパ収入	8,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

### [支出]

●当期の支出	196,075
事務所代(6~8月分)	120,000
水道光熱費	7,729
電話FAX費	4,620
郵送費	46,968
文具・備品	5,203
印刷・コピー代	4,200
振り込み等手数料	3,755
分担金	0
雑費	3,600
●次月への繰越し	179,679

以来お振り込みいただいた方のデータがアップデートされていないかもしれません。お許しください。

●お友達をご紹介いただければうれしいです。カンパもいつでも大歓迎です。(編集部)

### 編集室から

●沖縄民衆フォーラムは、行ってよかった。仕事も忙しく、かつ懐具合も思わしくないので迷ったのだけど「呼びかけ人」でもあるし、とエイヤと出かけたのですが...どこの国でも女性たちが元気があった。オジさんも頑張らなければいけません。

●「原子力艦入港情報」は担当者(つて僕のことだけど)がドジを踏み、掲載できませんでした。次号でまとめて。伊波さんの「沖縄から」は、選挙→嘉手納包囲人間の鎖→サミットの怒濤の日程のため、再開は次号で。

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会  
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツキ1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL :  
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)